様式第２１号

（１枚目）　　　　　　　　　　　　　　特例認定申請書

受付印

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　月　日（宛先）福岡市長 | 主たる事務所の所在地 | 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |
| （フリガナ） |  |
| 特定非営利活動法人の名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 事 業 年 度 | 月　　日～　　月　　日 |
| 過去の認定の有無 | 有　・　無 |
| 過去の特例認定の有無 | 有　・　無 |
| 特定非営利活動促進法第58条第１項の特例認定を受けたいので申請します。 |
| （現に行っている事業の概要） |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役　職 |
| 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |  |  |

（２枚目）

|  |
| --- |
| （注意事項）１　申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後１年を超える期間が経過していなければ特例認定申請書を提出することはできません。２　法人の設立の日から５年を経過していない法人でなければ、特例認定申請書を提出することはできません。３　過去に認定又は特例認定を受けたことのある法人は、特例認定申請書を提出することができません。４　申請書には「特例認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼ﾁｪｯｸ表）」に掲げる書類を添付してください。５　「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。６　「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のあるその他の事務所を全て記入してください。 |

（３枚目）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請法人名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役　職 |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |